

対パキスタン・イスラム共和国 事業展開計画

2024年 4月 現在

基本方針 (大目標)	中間層の拡大を通じた安定的かつ持続可能な社会の構築
---------------	---------------------------

重点分野 1 (中目標)	人的資本への投資と社会サービスの拡充を通じた人間の安全保障の確保と社会の強靭化								
開発課題 1－1 (小目標) 教育アクセスと質の改善	<p>【現状と課題】 パキスタンでは、初等教育純就学率が未だに77%、中等教育純就学率39%、初等、中等、高等教育いずれにおいても就学率は女子が男子を下回っているという特徴を有している。学齢期児童(5～16歳)全体でみると不就学児童は全国に約2,600万人いると推計されており、小学校5年生の児童の約半分が小学校2年生の学習レベルに到達していないなど、全体的に教育へのアクセス・質の改善が求められる状況にある。不就学に至る背景には、地理的(学校の不在、通学困難)、教育的(学校教育の内容、教員の資質の問題)、家庭・文化的(家庭の生計、教育に対する家族の価値観)要因などが複合的に関わっているが、中途退学児童も多く、これら不就学児童を削減することが喫緊の課題である。パキスタン政府はフォーマル及びノンフォーマル教育の両面から、教育の質・アクセスを改善し、不就学児童を減らし就学率を増やすことを最優先課題としている。職業技術教育・訓練分野においては、アクセス、質ともに限られており、産業界の期待に応える人材を供給できていないという課題が指摘されている。</p> <p>【開発課題への対応方針】 パキスタンの教育セクターにおいては、学齢期児童を中心とした全ての学習対象者に対する質の高い、アクセス可能な教育の提供が喫緊の課題である。特に、不就学児の削減には、地理的・社会的背景により教育へのアクセスが困難な人口へのアウトリーチが必要であることから、これまでの同国での協力成果を踏まえ、パキスタン政府の進めるノンフォーマル教育の政策立案・実施への支援を通じて不就学児童への教育の機会の提供を継続するとともに、施設整備を通じた公教育へのアクセス改善、授業や学校運営の改善による公教育からのドロップアウトの防止を目指した支援についても実施・検討していく。特に教育アクセス・就学継続への課題がある女子に裨益する支援を実施する。また、学習対象者の卒業後の進学・就業促進等を見据えたエンパワメントにつながる支援に留意する。</p>								
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間					
	教育プログラム	オルタナティブ教育推進プロジェクトフェーズ2	技プロ	2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
		学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト	技プロ						
		教育政策アドバイザー	個別専門家						
		教育政策アドバイザーⅡ	個別専門家						
		シンド州農村部における女子前期中等学校拡充計画	無償						
		シンド州洪水被災地域における教育施設改修計画	無償						
		タキシラ博物館展示及び保存のための機材整備計画	一般文化						
		教育分野の課題別研修	課題別研修他						
		教育分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO						
		教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償						

開発課題1－2 (小目標) 基礎的保健医療 サービス確保	【現状と課題】 パキスタンは、他の南アジア諸国と比しても保健指標が低い国の一つであり、新生児死亡率（出生千対39（UNICEF 2023年））、5歳未満児死亡率（出生千対63（UNICEF 2023年））、妊産婦死亡率（出産10万対154（UNICEF 2023年））については、SDGs目標（2030年時に新生児死亡率出生千対12、5歳未満児死亡率出生千対25、妊産婦死亡率出産10万対70以下まで減らす）達成に向けた取組みが求められている。 死亡原因としては新生児仮死（新生児）、異常出血（妊産婦）、感染症や下痢（5歳未満児）が多く、安全な環境における出産、予防接種、必要な栄養摂取により予防が可能とされているものの、同国では保健医療施設や保健人材が人口に比して十分とは言えず、また、予防接種率を含む母子保健サービスの供給体制が弱いことから、一次から三次医療における包括的な保健システムの強化、特に妊娠期から乳幼児期にかかる継続的な母子保健ケアの強化が必要となっている。特に、地方の貧困層がアクセスできる公立一次・二次医療施設のサービス向上は喫緊の課題であり、三次医療施設の混雑解消を図ると同時に、一次、二次レベルでの医療体制の強化が求められている。		【開発課題への対応方針】 母子保健を中心とした基礎的な保健・医療サービス提供能力の強化と、予防接種体制強化やポリオ撲滅への協力、検査体制の強化等の感染症対策の二つを軸として協力を展開する。 技術強力プロジェクトの実施地点を無償資金協力の資源の投下先として優先することとし、可能な限り相乗効果を生み出し、施設・機材の整備と人材の育成の両方が達成できるような案件形成を行う。 具体的には、KP州、パンジャブ州南部を優良事例として、無償資金協力と技術協力を組み合わせたのプログラム立案を推進する。開発ニーズの大きなアクセス制限地域については、国際機関連携無償も含めた効果的な協力を模索する。								
協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
			2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
保健プログラム	ポリオ感染拡大防止・撲滅計画（UNICEF連携）	無償							5.36	3	
	プライマリーヘルスケアにおける母子保健の継続ケア強化プロジェクト	技プロ							3.00	3	
	ハイバル・パフトゥンハーブー州の洪水被災地域及び周辺地域における母子保健機材整備計画準備調査	協準							3		
	シンド州母子保健医療施設拡充計画	無償							41.16	3	
	パンジャブ州母子保健強化プロジェクト	技プロ							4.50	3	
	パンジャブ州栄養施策推進アドバイザー	個別専門家							2		
	保健医療分野の課題別研修	課題別研修他							2.3		
	保健医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.18	2,3	

開発課題1－3 (小目標) 女性・若年層の経済活動への参加	【現状と課題】 パキスタンでは、農村部を中心に社会通念や社会慣習により、女子・女性の移動の自由が制限されることが多く、教育や保健を含む基礎的社会サービスを十分に享受できていない。加えて、経済活動参加・雇用等が妨げられることから、女性の社会進出が大きく遅れ、労働市場を見ても女性の労働参加率は男性の77.2%と比べて20.9%と非常に低いほか、女性はインフォーマルセクターで働く割合が7割以上であり、ジェンダー賃金格差は23.7%である。女性の多くは家内労働者として不安定な低賃金で従属的な下請け労働を強いられており、必要な金融サービスや識字教育・職業訓練等にアクセスできない場合も多い。また、家庭内暴力や性暴力などに加え、イスラム法や各部族の慣習法に基づいた、名誉殺人や部族間の交換結婚などのジェンダーに基づく暴力も課題となっている。これらの結果、世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数では156か国中153位と極めて低く、パキスタン政府は女性に対する格差をなくすことを目標としており、初・中等教育における男女平等指数を1とすることや、女性労働力参加割合を45%（2021年時点24.5%）に改善することを目標としている。		【開発課題への対応方針】 社会におけるジェンダーギャップの改善や、女性の生計向上および社会進出を促進する仕組みの構築が喫緊の課題であることから、女性家内労働者の生計向上や女性労働者の技術訓練・研修の改善や促進を通じた生産力底上げへの貢献および正規雇用促進と経済活動への参加に資する支援やジェンダーに基づく暴力の被害者支援を実施・検討していく。教育、保健、産業振興等のセクターにて実施中である我が国の支援においても、パキスタンの社会習慣上、最も取り残されやすいグループに含まれる女性のエンパワメントの視点を可能な限り含め、女子・女性へのセーフティーネット拡大に努める。				
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間			支援額 (億円)
	女性・若年層の経済活動参加促進プログラム	パンジャブ州女性の就業能力開発アドバイザー	個別専門家	2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		女性家内労働者向けマイクロファイナンス・サービス拡充にかかる情報収集・確認調査	基礎情報調査	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		ジェンダーに基づく暴力被害当事者の保健、自立、社会復帰推進プロジェクト	技プロ	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
		ジェンダー主流化分野の課題別研修	課題別研修他	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
開発課題1－4 (小目標) 水と衛生の確保	【現状と課題】 安全な水へのアクセスが可能な人口の割合は国全体で85%（1990）から94%（2022）へと改善しているが、の中でも24時間給水されている地域はごく一部に限られている。下水設備へのアクセス率は、ラホールやカラチでは80%を超えるもののファイサラバードでは70%程度、アボタバードを含むハザラ地区では30%程度と都市間で大きな差があるのみならず、アクセス率が高い地域であっても適切な下水処理が行われていない。都市部では急激な人口流入によって水需要が増加しているが、既存施設の老朽化により不効率な運転となっていること、上下水道公社の不採算による予算不足から上下水道施設への新規投資や改修が制限されることから、上下水道の供給・処理能力が十分でない状況である。また、水質に関しても、配・給水管の老朽化により下水が混入することによる給水水質の悪化、及び、過剰揚水による地下水位の低下とそれによる砒素の汚染も確認されている。安全な水の供給のための主な課題として、(1)都市部における上下水道施設の供給・処理能力の増強、(2)上下水道公社の組織経営、料金徴収体制、計画立案能力、運営・維持管理能力の強化が挙げられる。加えて、下水・排水に関しては、下水処理施設の整備が進んでいないことに加え、都市部では排水インフラの未整備や排水路への不法な廃棄物の投棄等により排水路が詰まり、湛水や衛生面の劣化等の問題が生じている。		【開発課題への対応方針】 全国の人口の半分を有し大規模都市が複数存在するパンジャブ州を中心に、水資源を効率的かつ持続的に活用するための支援を実施する。具体的には、(1)上下水道施設の整備・維持、(2)実施機関の運営・維持管理能力向上、(3)十分な運営・維持管理費を確保するための組織経営体制・財務体質の改善を支援し、ソフト・ハード両面から包括的に支援する。また、長年にわたりパンジャブ州で形成したモデルを他州に展開する。さらに、下水・排水に関しては、都市湛水発生の一因となっており、且つ、衛生環境の悪化を招いている排水路の維持管理や、廃棄物の適正な処理、排水処理インフラの整備等に対する協力について検討する。				
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間			支援額 (億円)
	水と衛生の確保プログラム	ファイサラバードにおける浄水場及び送配水管網改善計画	無償	2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度
		ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト	技プロ	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
		ムルタング下水・排水能力改善計画	無償	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
		アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト	技プロ	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
		水と衛生分野の課題別研修	課題別研修他	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度

開発課題1-5 (小目標) 農業・農村セクターの発展	【現状と課題】 パキスタンの農業セクターは、GDPの約19%を占め、全労働者の約39%が従事する主要産業である。GDPにおいて農業が占める割合は漸減しているものの、雇用創出型産業が拡大していない中、特に地方部では農業セクターが労働力を吸収している。 畜産業はGDPの約11%を占め、農業セクターで最もGDPに貢献しているサブセクターである。その他、リンゴ、アブリコット、マンゴー等各地域の気候に合った果樹や野菜等の園芸作物栽培が行われている。一方、適切な栽培技術の普及が十分でないため、農業生産性は低く、畜産においても、乳製品の生産性が低いなどの課題がある。 パキスタンは、大部分を乾燥地域・半乾燥地域が占めることから灌漑依存率が高く、灌漑施設の多くはすでに建設後100年余りが経過し、老朽化が著しいため、漏水等による灌漑効率の低下、地下水の過剰汲み上げによる地下水低下及び塩害などの問題が発生している。また、灌漑施設がパンジャーブ州に偏重しているため、一人あたりの穀物生産量及び家畜頭数はパンジャーブ州が最も高く、地域間の農業生産性の格差が所得格差を引き起こしている。かかる背景の下、新規水源開発と併せて水資源の適正な利用に向けた取組強化が課題である。 また、パキスタンは気候変動に最も脆弱な国の一つであり農業分野においても気候変動の適応策及び緩和策への対応が課題となっている。							【開発課題への対応方針】 パキスタンの農業の主要産品である畜産業、野菜・果樹栽培において、5ヘクタール未満の土地所有者である小農や零細農等の農村部の貧困層に対して、生計向上及び生計安定化を目指し、家計所得の多様化、生計安定化に繋がる資産としての畜産・農産物の生産性向上や多様化、安定的な販売に向けた支援を行う。具体的には、乳製品等の畜産分野での生産性向上や野菜・果樹等の普及、果樹産品の高付加価値化に対する協力を実行。また、気候変動の適応策及び緩和策に資する農業技術の推進を支援するとともに、シンド州をはじめとしてた水資源の適正な利用に向けた協力を検討する。							
	農業・農村開発プログラム	協力プログラム名	案件名			スキーム	実施期間						支援額(億円)	SDGs	備考
			シンド州小規模園芸農家支援プロジェクト				2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度			
		農業・農村開発プログラム	気候変動・レジリエンスに対する農業アドバイザー			技プロ	■	■	■	■	■	■	4.00	1,2	
			ハイバル・バフトンハーバー州畜産開発を通じた生計向上プロジェクト			個別専門家	■	■	■	■	■	■		13	
			シンド州畜産育種改良技術支援（クンディ種牛）			技プロ	■	■	■	■	■	■	3.70	1,2	
			農村人口の社会経済向上に向けた淡水養殖の持続的開発			個別専門家	■	■	■	■	■	■	1.2		
			パキスタンにおける農業食品及び農業関連産業支援計画（UNIDO連携）			無償	■	■	■	■	■	■	5.60	1,2	
			農業・農村開発分野の課題別研修			課題別研修他	■	■	■	■	■	■		1,2	
			農業・農村開発分野の日本NGO連携無償資金協力			日本NGO	■	■	■	■	■	■	0.65	2,6,11,13,17	

		【現状と課題】 パキスタンは、2022年に大規模な洪水被害を受けるなど洪水や地震をはじめとする自然災害の常襲国である。パキスタン政府は、北部大地震を契機として、災害に対する組織横断的対応を可能とする防災行政の強化に取り組み、2007年には首相を議長とする国家防災委員会及び事務局として国家防災庁が設置された。2010年に国家防災法が公布され、これを具体化する最上位計画として、JICAは2012年に「国家防災計画」の策定支援を行った。しかし、災害対応の所掌は複数機関が担っていることから、具体的な計画を策定・実行するには関係機関の連携強化、及び各機関の人材育成が不可欠な状況にある。パキスタンにおいて最も被災が大きい洪水対策としては、「国家防災計画」の下に策定された「国家マルチハザード早期予警報システム計画」に基づき、気象レーダー設備等の支援を行ってきたが、現時点で全国を網羅できていない。また、洪水を抑制する河川管理に必要な堰・堤防等のインフラも老朽化が進んでおり、対策が急務となっている。	【開発課題への対応方針】 自然災害に対する強靭な社会の実現に向けて、州・県レベルの防災体制の強化・災害対応に関わる機関の連携強化のため、防災人材の育成・能力強化を支援する。また、自然災害による人的・社会的・経済的損失を低減するため、減災のための事前投資の重要性を踏まえて「国家防災計画」の更新を支援するとともに、気象レーダー網整備及びそれに対する実施機関の能力向上等による災害リスク理解の体制整備や、洪水対策によるリスク削減を引き続き支援する。あわせて、北部大地震等で甚大な被害をもたらしている地震についても、我が国の知見・技術を活かした支援を検討する。				
開発課題 1－6 (小目標) 自然災害等への強靭性確保	協力プログラム名 防災対策支援プログラム（強化プログラム）	案件名	スキーム	実施期間	支援額 (億円)	SDGs	備考
		国家防災計画更新に向けた技術支援プロジェクト	開発計画	2023 年度以前 2024 年度 2025 年度 2026 年度 2027 年度 2028 年度	3.66	11,13	
		2022年洪水を踏まえた効果的な堤防管理のための能力向上プロジェクト	技プロ		2.20	11,13	
		インダス川流域における洪水管理強化計画準備調査	協準		—		
		インダス川下流域における洪水防御堤防強化計画準備調査	協準		—		
		ムルターン市気象レーダー整備計画	無償		28.02	11,13	
		サッカル市における気象レーダー設置計画	無償		28.18	11,13	
		気象予報能力強化プロジェクト	技プロ		3.96	11,13	
		ハイバル・バフトゥンハーバー州における災害に対して強靭な学校設備整備計画（UN-HABITAT連携）	無償		4.71	11	
		仙台防災枠組に貢献する防災中核人材育成	課題別研修他		11,13		
		防災分野の課題別研修	課題別研修他		11,13		

重点分野2 (中目標)	投資環境の整備を通じた質の高い経済成長の推進											
	<p>【現状と課題】 パキスタンにおいては、近年、国際情勢による燃料価格等の高騰や為替介入により、外貨準備高が急速に悪化し、輸入規制等に伴う税率減や気候変動による災害への対応等への歳出が増加した結果、財政収支も悪化した。とりわけ、外貨獲得のため輸出振興が急務とされているが、輸出の約60%が織維関連産品で占められており、織維に次ぐ主要な輸出志向型産業が育っていない。また、内需および輸出向けの国内生産力の強化に資する外国直接投資(FDI)も2019年の正味流入額は約23億米ドルと2009年時点とほぼ同額であり、外資系企業から見た魅力が向上しているとは言えない。この背景には、産業技術・人材・インフラへの投資を官民双方が十分に行ってきていないこと、貿易・投資(外資・国内双方の企業による)促進も包含した一貫性のある産業政策を打ち出せていないこと、法規制や税制、金融システムが複雑で透明性が低く民間事業の実情に合わない場合が多いこと、が挙げられる。そのような中、ICT産業は、パキスタンの外貨獲得手段の一つとなってきており、2021/2022年には、約23億ドル、材・サービス輸出額合計において4.6%を占めており、過去4年の累計成長率が100%増と成長著しい産業となっている。 また、産業を支える運輸交通サービスは、GDPの約10%、雇用の4%を占める重要なセクターの1つである。他国に比べ運輸・交通インフラは比較的整備されている一方、多様な運輸・交通モード及びそれらの組み合わせによる運輸交通ルートが整備されていないことから、長い輸送時間や質の低い輸送状況が問題となっている。特に、都市部は、人口増加による市街地拡大及び交通量増加により、既存の交通システムの拡充のみでは年々深刻さを増す都市中心部の交通渋滞に対応しきれなくなっている。また、パキスタンでは地方部と都市部の運輸・交通ルートの整備 </p> <p>【開発課題への対応方針】 パキスタンの産業分野支援における上位目標は今後の成長エンジンとなりうる産業の育成である。国内生産および経常収支を改善し、若年層を含む雇用を創出するための産業育成が不可欠となっている。これに向けて、産業分野における協力プログラムはパキスタン産業の国際競争力の強化を目標とする。本プログラム目標達成に向けた協力として、特に外貨獲得手段ないしは輸入代替となる産業の育成、運輸交通サービス改善に資する支援を検討・推進する。 </p>											
開発課題2－1 (小目標) 経済安定化と産業構造の多様化促進	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
産業育成・投資環境整備プログラム	投資環境整備アドバイザー(IV)		個別専門家	2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度		8.9	
	自動車産業振興アドバイザー(IV)		個別専門家	████████		8.9	
	ICT産業連携強化プロジェクト		技プロ	████████	2.91	8.9	
	人材育成奨学計画(R3)		無償	████	3.12	9.10	
	人材育成奨学計画(R4)		無償	████	3.13	9.10	
	人材育成奨学計画(R5)		無償	████████	3.15	9.10	
	人材育成奨学計画(R6)		無償	████████	3.26	9.10	
	イノベティブ・アジア(2021年度)		国別研修	████	1-17		
	パンジャブ州における道路アセットマネジメントシステム能力向上プロジェクト		技プロ	████████	4.50	8.9	
	産業育成・技術教育・運輸交通分野の課題別研修		課題別研修他	████████	8.9		
	運輸交通分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力		草の根無償	████	0.08	10.11	

開発課題2－2 (小目標) 電力の整備	【現状と課題】 パキスタンの電力セクターでは、政策的に設定された不適切な電力料金、石油火力における輸入燃料依存による発電コストの上昇、料金徴収率の低さ、高い送配電ロス、盜電等の問題を抱えている。特に、適正な電気料金の設定が行われていないことにより生じる「循環債務」（注：配電会社、送電会社、発電会社間で連鎖的に債務を抱えること）の解消が大きな課題となっており、パキスタン政府は循環債務解消に向けた構造改革に取り組んでいる。電力インフラ面に関しては、新規発電所の運用開始に伴い発電能力は増強しつつあるものの、循環債務により発電会社が石油等の燃料を十分に調達できない等の理由から設備稼働率は低下している。また、国内電力需要の拡大や電源インフラの拡大に見合った送配電網が整備されていないこと、また送配電ロス率の高さ（約20%）から、電力需給ギャップは依然として発生している。 電力の安定供給の実現のためには、(1)電力料金の改定、(2)再生可能エネルギーや国内資源の活用などによる発電コストの引き下げ、(3)送配電ロスの低減、(4)省エネの推進による消費電力の抑制等、電力セクター全体での改革を通じ、循環債務及び電力需給ギャップを解消することが求められている。		【開発課題への対応方針】 電力需給ギャップの解決に向けて、送配電部門を中心に、送変電網整備や送変電系統の運用保守能力強化等による電力の安定供給の強化を図っていく。低炭素化・脱炭素化に向けたパキスタンのエネルギートランジション政策の検討・実施については、課題別研修を通じて人材育成を図っていく。							
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)
	電力整備プログラム	パンジャブ州送電網拡充事業（I）	有償	2023 年度以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	119.43
		イスラマバード・ブルハン送電網増強事業（フェーズ1）	有償							26.65
		電力分野の課題別研修	課題別研修他							7.8.9
		電力分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.05

重点分野3 (中目標)	平和と安定の確立										
【現状と課題】 パキスタンの国内テロ発生件数は、政府がテロ対策の強化、非合法組織の取締り、国境警備強化などに取り組んだ結果、2009年（2,586件）をピークとし、2019年には229件、2020年には146件と減少傾向にあった。他方、2021年以降のテロ発生事案はアフガニスタン政情の影響等により増加傾向にあり、2023年には306件と前年比17%増のため、今後も治安状況を注視する必要がある。 また、アフガニスタンとの国境地域は、パキスタン軍によるテロとの戦いや自然災害などの影響で社会的、経渓的に不安定な状況が続いており、大量の国内避難民が発生している。国内避難民及び受け入れコミュニティに対する食料、保健、教育等の人道支援のニーズは継続的に存在しており、また、帰還した国内避難民への統合促進のため、インフラ復旧や農業振興・職業訓練を通じた生計向上支援等の多岐にわたる課題が存在している。 また、アフガニスタンでは2021年8月の米軍完全撤退に先立ち、タリバーンが実権を掌握した。これに伴い、パキスタンを含む周辺国へのアフガニスタン避難民の流入が生じ、パキスタン-アフガニスタン間の国境地域の物流・治安等に影響が及んでいる。		【開発課題への対応方針】 アフガニスタンとの国境地域における地域住民の持続的かつ安定的な生活基盤の向上、政府と住民等の間の信頼関係の構築を通じ地域の安定と発展を図るため、地域の社会開発ニーズを汲み取りつつ、対象地域（ハイバル・パフトゥンハーパー（KP）州）における地方行政サービスの強化、住民の生計向上等に資する支援を検討・実施する。特に、2018年にKP州に統合された併合地域（旧・連邦直轄部族地域（FATA））は依然として社会サービスが脆弱であり、新たな地方行政システムへの対応が求められているため、教育、保健、農業、コミュニティインフラ整備といった社会サービスの向上と地域の安定化に資する協力を検討・実施する。上述の国境地域は、歴史的にアフガニスタンと人・物の往来が活発であることに加え、アフガニスタン情勢が悪化した場合の難民・一時避難民の流入出口となることから脆弱性への配慮をすべき地域であり、アフガニスタン周辺国への支援として、これら地域に居住するアフガニスタン難民及びホストコミュニティ住民の社会サービス改善、生計向上等、社会の安定に資する協力を検討・実施する。 テロ対策にあたっては、国内外からのテロリストの流入、非合法物資の流通を阻止すべく、都市部や主要物流及び人の交流のハブにおけるテロ対策に従事する機関等の施設拡充や機材整備の支援を中心に検討する。									
開発課題3－1 (小目標) 平和構築とガバナンス向上											
協力プログラム名 国境地域等の地域安定化・発展支援プログラム	案件名		スキーム フォローアップ	実施期間 2023年度以前 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度 2028年度							
	「カラチ港及びビンカシム港治安強化計画」フォローアップ協力（調査）									16	
	「空港保安強化計画」フォローアップ協力（調査）		フォローアップ 無償							16	
	第二次空港保安強化計画									23.92	
	ハイバル・パフトゥンハーパー州新併合地域の地方行政官能強化プロジェクト		技プロ 基礎情報調査							4.08	
	ハイバル・パフトゥンハーパー州アフガン国境地域の農業による生計向上に係る情報収集・確認調査									16	
	アフガニスタン難民及びホストコミュニティの職業訓練による生計向上プロジェクト		技プロ 基礎情報調査							3.00	
	アフガニスタン難民及びホストコミュニティの職業訓練を通じた生計向上に係る情報収集・確認調査									1	
	平和構築・テロ対策分野の課題別研修		課題別研修他 無償							16	
	国境管理能力向上計画（IOM連携）									3.99	
	社会的結束・地方行政及び生計機会を通じた安定化・経済回復計画（UNDP連携）									5.62	
その他	協力プログラム名		案件名		スキーム JPFI	実施期間 2023年度以前 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度 2028年度					
	その他	パキスタン水害被災者支援2022									

【凡例】 「準準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））「草の根技術協力」（＝草の根技術協力）、「○○省技協」（＝外務省、JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技術協力」（＝開発途上国との社会・経済開発のための民間技術普及・促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「JPFI」（＝ジャパン・プラットフォーム）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融资）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、「フォローアップ」（＝フォローアップ協力）、実線「—」（＝実施期間）、破線「—」（＝実施予定期間）

【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「エンジニアリング」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf